



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔I F R S〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 パナソニック ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6752

U R L <https://holdings.panasonic.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役 社長執行役員

（氏名） 楠見 雄規

問合せ先責任者 （役職名） 事業管理 I R・財務部 部長

（氏名） 長町 佳昌 T E L (06) 6908-1121

半期報告書提出予定日 2026年11月11日

配当支払開始予定日 2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間純利益		親会社の所有者に帰属する中間純利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	4,092,520	7.1	363,229	120.1	372,979	109.7	286,123	87.7	276,953	94.5	204,916	5.7
2026年3月期中間期	3,820,476	△10.1	164,996	△23.6	177,860	△29.1	152,465	△23.4	142,404	△24.6	193,929	—

	基本的1株当たり 中間純利益	希薄化後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	118.62	118.60
2026年3月期中間期	61.00	60.98

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	10,307,555	5,528,159	5,366,823	52.1
2026年3月期	10,172,412	5,381,955	5,211,272	51.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2027年3月期	—	27.00			
2027年3月期（予想）			—	43.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	8,400,000	4.4	710,000	200.3	720,000	173.7	540,000	184.9	231.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「(注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	2,454,737,697株	2026年3月期	2,454,530,697株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	119,636,583株	2026年3月期	119,827,990株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	2,334,856,410株	2026年3月期中間期	2,334,596,503株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2026年10月30日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2026年度中間期（2026年4月1日～9月30日）の概況	2
(2) 2026年度通期の見通し	2
2. 要約中間連結財政状態計算書	4
3. 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
4. 要約中間連結持分変動計算書	7
5. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
6. 注記	9
7. セグメント情報	10

経営成績及び財政状態

(1) 2026年度中間期(2026年4月1日～9月30日)の概況

経営成績及び財政状態については、本日(2026年10月30日)当社ホームページに掲載する「説明会資料(スライドのみ)」において記載しています。

URL : <https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/release.html>

※上記ホームページの2026年度第2四半期決算に記載しています。

(2) 2026年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2026年7月30日の公表数値の売上高・営業利益・税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期純利益を、下記のとおり上方修正します。詳細については、上述の「説明会資料(スライドのみ)」をご参照ください。

連結業績見通し(2026年4月1日～2027年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益	基本的 1株当たり 当期純利益	(ご参考) 調整後 営業利益
前回発表予想(A)	7兆8,000億円	5,900億円	5,900億円	4,500億円	192.73円	6,500億円
今回修正予想(B)	8兆4,000億円	7,100億円	7,200億円	5,400億円	231.26円	7,800億円
増減額(B-A)	6,000億円	1,200億円	1,300億円	900億円		1,300億円
増減率(%)	7.7%	20.3%	22.0%	20.0%		20.0%
(ご参考)前期実績 (2026年3月期通期)	8兆487億円	2,364億円	2,631億円	1,895億円	81.19円	4,474億円

(注) 「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

本プレスリリースには、パナソニック ホールディングス株式会社（以下、当社）およびそのグループ会社（以下、当社およびグループ会社を総称して当社グループ）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社グループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社グループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。当社グループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国等の主要市場の経済情勢の動向、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動による、外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格への影響
- ・金利変動を含む資金調達環境の変化等による資金調達コストの増加および資金調達の制約
- ・国内外における現在および将来の政治・社会状況の動向や、貿易・通商規制、開製販に関する規制等の変更による当社グループやサプライチェーンの事業活動への影響
- ・気候変動を含む環境問題および責任ある調達活動（人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等）に関する法規制・政策の導入・強化または税控除・補助金の廃止・縮小
- ・当社グループまたはサプライチェーンのシステムに対する不正アクセスやサイバー攻撃等による顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止またはネットワーク接続製品の脆弱性に起因する多大な対策費用負担の発生
- ・経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止の失敗
- ・多岐にわたる製品・サービス分野および主要市場の国・地域における競争力維持の成否
- ・他企業との提携または企業買収等の成否
- ・現在および将来における当社グループの事業再編の成否
- ・原材料供給・物流の混乱や価格高騰の発生または長期化
- ・企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少
- ・将来の市場ニーズに応えるための技術革新の成否またはAI（人工知能）等の新たな技術の利活用遅延
- ・当社グループにおけるコンプライアンス違反行為（人権・労働に関するものを含む）の発生や労働安全衛生上の重篤な事故の発生等に起因する費用負担または損失の発生
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵、品質不正行為等による費用負担または損失の発生
- ・当社グループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- ・法規制等への違反による行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟
- ・大規模な自然災害、感染症の世界的流行、テロ・戦争等の発生
- ・当社グループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の過度な変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化

以 上

要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2026年度中間期末 (2026年9月30日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
流動資産	4,194,400	3,879,822
現金及び現金同等物	761,453	770,179
営業債権及び契約資産	1,407,111	1,379,750
その他の金融資産	201,814	197,099
棚卸資産	1,275,960	1,066,123
その他の流動資産	548,062	466,671
非流動資産	6,113,155	6,292,590
持分法で会計処理されている投資	523,731	567,487
その他の金融資産	204,500	213,429
有形固定資産	2,280,139	2,244,454
使用権資産	237,645	247,168
のれん及び無形資産	2,015,581	2,057,031
その他の非流動資産	851,559	963,021
資 産 合 計	10,307,555	10,172,412

流動負債	3,110,348	2,998,970
短期負債及び一年以内返済長期負債	199,578	185,819
リース負債	58,813	58,516
営業債務	1,151,024	1,017,061
未払金及び未払費用	398,910	480,184
その他の金融負債	154,720	116,856
その他の流動負債	1,147,303	1,140,534
非流動負債	1,669,048	1,791,487
長期負債	1,147,823	1,162,564
リース負債	185,223	196,298
その他の金融負債	18,588	56,342
その他の非流動負債	317,414	376,283
負 債 合 計	4,779,396	4,790,457
親会社の所有者に帰属する持分	5,366,823	5,211,272
資本金	260,034	259,631
資本剰余金	508,911	501,887
利益剰余金	3,634,829	3,404,719
その他の資本の構成要素	1,171,718	1,254,009
自己株式	△208,669	△208,974
非支配持分	161,336	170,683
資 本 合 計	5,528,159	5,381,955
負 債 及 び 資 本 合 計	10,307,555	10,172,412

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金が増加しております。

2. その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2026年度中間期末 (2026年9月30日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
確定給付制度の再測定※	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,793	△2,315
在外営業活動体の換算差額	1,169,302	1,249,471
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	4,209	6,853

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直接振り替えております。

要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2026年度 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)		2025年度 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		前年 同期比
		%		%	%
売 上 高	4,092,520	100.0	3,820,476	100.0	107
売 上 原 価	△2,751,472		△2,630,233		
売 上 総 利 益	1,341,048	32.8	1,190,243	31.2	113
販売費及び一般管理費	△941,485		△1,008,393		
持分法による投資損益	5,146		5,988		
そ の 他 の 損 益	△41,480		△22,842		
営 業 利 益	363,229	8.9	164,996	4.3	220
金 融 収 益	26,367		33,930		
金 融 費 用	△16,617		△21,066		
税 引 前 利 益	372,979	9.1	177,860	4.7	210
法 人 所 得 税 費 用	△86,856		△25,395		
中 間 純 利 益	286,123	7.0	152,465	4.0	188
中 間 純 利 益 の 帰 属					
親 会 社 の 所 有 者	276,953	6.8	142,404	3.7	194
非 支 配 持 分	9,170		10,061		

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2026年度 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	2025年度 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年 同期比
			%
中 間 純 利 益	286,123	152,465	188
そ の 他 の 包 括 利 益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△436	159	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	945	5,579	
計	509	5,738	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△80,575	28,946	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△1,141	6,780	
計	△81,716	35,726	
その他の包括利益(△は損失)合計	△81,207	41,464	
中間包括利益(△は損失)合計	204,916	193,929	106
中間包括利益(△は損失)の帰属			
親 会 社 の 所 有 者	196,111	180,744	109
非 支 配 持 分	8,805	13,185	

要約中間連結持分変動計算書

2026年度(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2026年4月1日残高	259,631	501,887	3,404,719	1,254,009	△208,974	5,211,272	170,683	5,381,955
中間包括利益								
中間純利益	-	-	276,953	-	-	276,953	9,170	286,123
確定給付制度の再測定	-	-	-	△436	-	△436	-	△436
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	809	-	809	136	945
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	△80,169	-	△80,169	△406	△80,575
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	△1,046	-	△1,046	△95	△1,141
中間包括利益(△は損失) 合計	-	-	276,953	△80,842	-	196,111	8,805	204,916
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	-	-	△1,598	-	△1,598	-	△1,598
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	△149	149	-	-	-	-
配当金	-	-	△46,694	-	-	△46,694	△10,909	△57,603
自己株式増減－純額	-	△0	-	-	△58	△58	-	△58
株式に基づく報酬取引	403	△187	-	-	363	579	-	579
非支配持分との取引等	-	7,211	-	-	-	7,211	△7,243	△32
2026年9月30日残高	260,034	508,911	3,634,829	1,171,718	△208,669	5,366,823	161,336	5,528,159

2025年度(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2025年4月1日残高	259,566	507,956	3,318,079	817,846	△209,026	4,694,421	180,408	4,874,829
中間包括利益								
中間純利益	-	-	142,404	-	-	142,404	10,061	152,465
確定給付制度の再測定	-	-	-	△92	-	△92	251	159
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	5,394	-	5,394	185	5,579
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	26,307	-	26,307	2,639	28,946
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	6,731	-	6,731	49	6,780
中間包括利益(△は損失) 合計	-	-	142,404	38,340	-	180,744	13,185	193,929
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	-	-	△398	-	△398	-	△398
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	3,348	△3,348	-	-	-	-
配当金	-	-	△65,369	-	-	△65,369	△11,127	△76,496
自己株式増減－純額	-	△0	-	-	△16	△16	-	△16
株式に基づく報酬取引	59	△5	-	-	33	87	-	87
非支配持分との取引等	-	△2,240	-	-	-	△2,240	△190	△2,430
2025年9月30日残高	259,625	505,711	3,398,462	852,440	△209,009	4,807,229	182,276	4,989,505

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	2026年度 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	2025年度 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 中間純利益	286,123	152,465
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	202,114	197,782
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△40,472	65,633
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△223,867	△50,497
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	136,947	8,556
(5) その他	△37,763	△75,522
計	323,082	298,417
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△223,315	△332,330
2. 有形固定資産の売却	6,192	6,916
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△22,261	△42,239
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	24,171	17,508
5. その他	△24,519	△48,948
計	△239,732	△399,093
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△45,387	2,376
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	16,769	22,737
3. 親会社への所有者への配当金の支払額	△46,694	△65,369
4. 非支配持分への配当金の支払額	△10,909	△11,127
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△58	△16
6. その他	△1,276	△1,139
計	△87,555	△52,538
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	△4,521	16,262
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,726	△136,952
VI 現金及び現金同等物の期首残高	770,179	847,561
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	761,453	710,609

(注記)

1. 当社は、2026年4月1日より、改訂後のIFRS第9号「金融商品」および改訂後のIFRS第7号「金融商品：開示」を適用しています。これらの適用による当社の要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。
2. 当中間期の要約中間連結損益計算書の「その他の損益」には、ドラム式洗濯乾燥機のリコール費用が190億円含まれています。
3. 当社は、2026年7月に、海外市場において総額5億米ドルの米ドル建無担保普通社債を発行しました。
また、2026年9月に、総額1,000億円の公募ハイブリッド社債（劣後特約付社債）を発行しました。
4. 重要な後発事象
当社は、2026年10月に、総額1,500億円の公募ハイブリッド社債（劣後特約付社債）を期限前償還しました。また、同月に総額500億円の劣後特約付タームローンによる借入を実行しました。
5. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
6. 2026年度中間期末の連結子会社数は439社、持分法適用会社数は59社です。

セグメント情報

2026年度(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	消去・調整	連結計
	コネク	エレクトリックワークス	HVAC & CC	エナジー	インダストリー	スマートライフ			
売上高									
外部顧客に対するもの	693,316	553,488	704,882	625,326	657,638	602,018	255,852	—	4,092,520
セグメント間取引	27,895	29,922	53,614	20,607	26,153	41,974	132,115	△332,280	—
計	721,211	583,410	758,496	645,933	683,791	643,992	387,967	△332,280	4,092,520
利益(△は損失)	58,082	57,295	30,751	96,509	86,918	7,279	37,286	△10,891	363,229

2025年度(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	消去・調整	連結計
	コネク	エレクトリックワークス	HVAC & CC	エナジー	インダストリー	スマートライフ			
売上高									
外部顧客に対するもの	602,276	491,316	580,984	425,667	547,837	597,244	575,152	—	3,820,476
セグメント間取引	27,716	39,638	83,067	21,228	25,694	59,334	99,439	△356,116	—
計	629,992	530,954	664,051	446,895	573,531	656,578	674,591	△356,116	3,820,476
利益(△は損失)	28,865	27,152	19,258	33,083	46,331	15,390	22,870	△27,953	164,996

(注) 1. 報告セグメントの概要

- ・当社グループは、報告セグメントを「コネク」「エレクトリックワークス」「HVAC & CC」「エナジー」「インダストリー」「スマートライフ」の6つに区分しています。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれないその他の事業活動であり、原材料の販売等が含まれています。

2. セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

3. 「消去・調整」欄には、セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整が含まれています。